

はじめに

「災害は忘れぬうちにやってくる」最近では、水害や地震が相次いで発生するために、これが多くの人々の実感ではなからうか。忘れぬうちに、災害に強いコミュニティを築いていきたいものである。

災害に対するコミュニティの強さは、いくつかの要素から成り立っている。例えば、コミュニティを流れる河川の堤防が、どの程度整備されているか、耐震補強の施されている住居がどの程度あるかといったハード面での強さがある。また、ガスや電気をはじめとするライフラインが、どの程度堅牢な作りになっているか、交通・輸送手段にどのような代替手段が確保されているか、といったシステム面での頑健さもある。さらに、住民がどれほど積極的に防災活動を行

災害に強い コミュニティのために

渥美 公秀 *Written by Tomohide Atsumi*

ついているか、その際、障害をもつた人々や外国人等への配慮が行き届いているか、被災時にボランティアを受け入れて被害を最小限に留める体制が整っているか、そして、地域への愛着に溢れ、人の心に響くような復興プランを呈示できるかといった人間的・社会的な面での強さもある。

言うまでもなく、災害に対する強さを構成する諸要素は、相互に依存しあっている。ただ本稿では、各要素の相互依存を了解しながらも、「都市のソーシャル・キャピタル」(1)という観点から、災害に対する人間的・社会的な側面での強さに焦点を当ててみたい。具体的には「仕掛け」をキーワードとしながら、いわゆる災害サイクルに則って、防災、発災直後、救援、復興の順に、ソーシャル・キャピタルの増進、ないし、災害への強さにつながると思われる事例を紹介する。



新潟県中越地震の被災状況

地域防災活動を推進する「仕掛け」

ちよつど一〇年前の春、阪神・淡路大震災の後に、筆者がボランティアとして通っていた西宮市の避難所では、自治組織が形成され、当番制で食事や掃除を行いながら円滑な運営がなされていた。この地域では、震災以前から地域組織が活発に活動していたので、緊急時にも円滑な運営が可能となった。避難所運営の中



長岡市災害ボランティアセンターに集まったボランティアたち

心となった体育振興会は、地域でのスポーツ推進や盆踊り等の行事を行っていたが、特に防災を目的とした活動をしてきたわけではなかった。この事例は、日頃の「防災とは関係ない」活動も災害に強い「コミュニティ」につながることを教訓として示してくれた。

この教訓にヒントを得て、筆者の関わっている特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークでは、「わが街再発見ワークショップ」(2)という活動を展開してきた。この行事を企画する大人たちは、防災という目標をしっかりと認識し、市役所・消防・警察等と協力して、「わが街」の防災拠点について学習し、地域の子もまたちに防災拠点を知ってもらう準備をする。ただし、地域の子もまたちに向かって、防災拠点を知らず、「呼びかけるのではなく、「街を探検しよう」と話を持ち出して、参加した子どもたちを「探検隊」に仕立て上げる。探検隊となった子どもたちは、街を歩きながら様々な施設や人々を「発見」して写真やメモで記録する。その後、「わが街マップ」を作成して発表するという流れである。大人たちは、探検の結果として防災拠点が発見できるように、そつと誘導するだけである。子どもたちからすれば、街を楽しく探検している間に防災拠点を知り、いつの間にか、防災マップを作り上げていることになる。

参加する子どもたちに向かって、大人が「防災、防災」と連呼しないので、「防災とは言わない防災」と呼んでいる。

このワークショップで大人は、子どもや大人の参加者と会話をするだけではなく、専門家や行政、そして、地域の人々と話す機会がある。その結果、大人が様々な人々との対話を通して、地域防災について深く学ぶことができる。地域防災に関心のある人々とのネットワークも広がる。子どもたちと一緒に楽しみながら地域の防災資源を知り、防災に関わる人々と知り合うことのできるこのワークショップは、地域防災における強さを増進する「仕掛け」の一つである。

震災直後の 救援活動における「仕掛け」

ボランティア元年とまで称された阪神・淡路大震災から一〇年が経過し、今や災害が発生すれば、各地からボランティアが救援活動に参加することは取り立てて珍しいことではなくなった。被災地では、震災直後から多数のボランティアを受け付ける体制を整え、被災者のニーズにボランティアとともに対応していくことが求められる。この一〇年の間に災害NPOは、震災直後の被災地の体制を整える「仕掛け」として、災害ボランティアセンターの設立と運営について経験を積んできた。今や災害が発

生すれば、地元の社会福祉協議会等が、地元自治体や現場に急行した災害NPO等と連携して、災害ボランティアセンターを開設することが一般的になっている。

昨年一〇月に発生した中越地震でも、災害ボランティアセンターが自治体ごとに迅速に開設された。筆者は、地震の翌日から長岡市に赴き、長岡市災害ボランティアセンターの発足に立ち会った。発災当日ないし翌日に災害NPOが提供した資料等を用いて開設準備を整え、発災翌々日からボランティアを受け付けた。累計二万人を越すボランティアが、この災害ボランティアセンターを経由して救援活動に参加した。災害ボランティアセンターが迅速に立ち上がったのは、数ヶ月前の水害時に災害ボランティアセンターを開設した経験をもつ現地の人々が地震の際にも救援活動に参加していたことが最も大きな要因であろう。災害ボランティアセンターという「仕掛け」に関する情報は、災害NPOの有志で構成する全国的な組織「智恵のひろば」でも検討が始まっており、「メディアや紹介ビデオ等が広く入手できるようにすれば、発災直後のコミュニティの対応にさらに強さが増すはずである。」

救援活動に求められる「仕掛け」

ところが、災害ボランティアセンターを立ち上げたからといって、待っていればニーズが集ま

るわけではない。被災された方々が口々に「ニーズを連絡してこられるわけではないからだ。中越地震の場合は、水害の経験が災害ボランティアセンターの発足そのものを早めはしたが、ニーズを集めるという点に関しては、水害の経験があつたが故に、むしろ柔軟な対応が阻害される場面もあつた。具体的には、多くのボランティアを被災した場所に送り届ければ、そこに顕現しているニーズがあつて対応可能であるという水害の想定は、個別のニーズを細やかに掘り起こしていくことが中心となる地震の対応とは必ずしも一致しなかつたからである。災害ボランティアセンターという「仕掛け」を中心とする救援活動には、被災者・被災地からニーズを掘り起こすためのさらなる「仕掛け」が必要だつた。

「こつした「仕掛け」の一つに足湯マッサージがある。これは、被災者の足下に心地よい温度のお湯を置き、足を浸けてもらつてマッサージするというものである。避難所生活に疲れた人々には、ほつとする時間であつたと思われる。実は、ここに「ニーズを掘り起こす場がある。足湯マッサージを行う時には、被災された方々と対面し、ある程度の時間、対話する機会がある。そこで、「足は気持ちよくなつてきたが、家に残してきたアルバムのこと心配で…」といった何気ない会話が起る。ここに「ニーズが現れてくる。このような「仕掛け」によつて、人々の間に対話が生まれ、人間関係を育んでいく姿が見られる被災地は、災害に強い「コミュニティ」と呼んで差し支えないように思われる。」

復興への「仕掛け」

中越地震の被災地では、各地の社会福祉協議会を中心としたボランティアセンターが、被災者への対応を継続するとともに、災害NPO等が現地に拠点を置いて復興支援活動を続けている。五月には、各地で救援活動に当たつてきた人々が連携し、中越復興市民会議が誕生する。この会議は、「小さな声を大きな流れに」を理念として、水害と地震の被災者の声を集約し、行政等諸機関との連絡調整を行う。中越復興市民会議は、復興に向かう段階で被



防火水槽発見！ 「わが街再発見ワークショップ」の一場面

災害や被災地に対話を醸成する「仕掛け」にならうとしている。

この時点では、筆者自身が阪神・淡路大震災の復興過程に身を置きながら感じてきたことを述べておきたい。最近では自己責任や自己決定等、なるほどもっともだと聞かざるも、場合もある(言葉が溢れているように思う)。しかし、被災地で過ごしていると、「人はそんなに強い存在だろうか?」と素朴な疑問が湧き起こる。主体に強さを求めるのではなく、「強くはない主体を包含していけるような社会」をこそ目指すべきではないのだろうかと思えてくる。自己の責任であると言われるまでもそれが果たせない場合もある。自分で決定したのだからと指摘されても、もはやどうしようもない窮地に立たされる場合もある。そういう時にこそ支えあつことのできる社会



対話に向けて - 長岡市の仮設住宅を訪ねるボランティア

が求められているのではなからうか。そこには、強くはない主体の窮地に思いを馳せ、「あの人の境遇は私であつたかもしれない」と感得できる主体が必要である。社会が自立・自律した強い主体のみで構成されるならば、他の人々の境遇は自分であつたかもしれない等という考えは夢想に帰する。こうした憂いを誘い、響きあうような共感を得るためには、強くはない主体を歓迎し、その語りに耳を傾けることが助けとなる。中越復興市民会議には、こうした対話の場の形成を期待したい。

本稿では、災害に「強い」コミュニティについて検討してきた。地域防災活動の仕掛けにも、災害ボランティアセンターという仕掛けにも、被災者の「T」ズを掘り起こす際の仕掛けにも、そして、中越復興市民会議という仕掛けにも、

様々な対話が含まれていた。こうした対話を通して、災害をめぐる信頼やネットワークというソーシャル・キャピタルが醸成される。災害に強いコミュニティとは、こうしたソーシャル・キャピタルに支えられた、「強くはないことを含むことのできる強さ」をもったコミュニティなのでなからうか。

CEL

- (1) ソーシャル・キャピタルについては、その定義も含めて様々な議論があり、実証的な研究も進んでいることを承知している。ここではそういった諸研究には立ち入らず、ソーシャル・キャピタルとは、「より良い社会に向けて蓄積されている信頼やネットワーク」であるとシンプルに捉えておく。
- (2) このワークシヨップは、日本損害保険協会および朝日新聞社との連携のもと、「ほうさい探検隊マップコンクール」として全国的に展開されており、ワークシヨップの手順など詳細を示したビデオも制作・販売されている。詳しくは、日本損害保険協会のウェブサイトで <http://www.sonpo.or.jp/> などをご参照。

□ 渥美 公秀(あつみ・ともひで)

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教
一九八五年大阪大学人間科学部人間科学科卒業
八七年大阪大学大学院人間科学研究科行動学専攻前期課程修了。神戸大学文学部社会心理学講座助教授、大阪大学人間科学部ボランティア人間科学講座助教授を経て現職。専門はボランティアに関するグループ・ダイナミクス。著書は、『ボランティアの知 実践としてのボランティア研究』(大阪大学出版会)、『心理学者が見た阪神大震災』(共編著、ナカニシヤ出版)など。